

■グリーン化事業の概要について

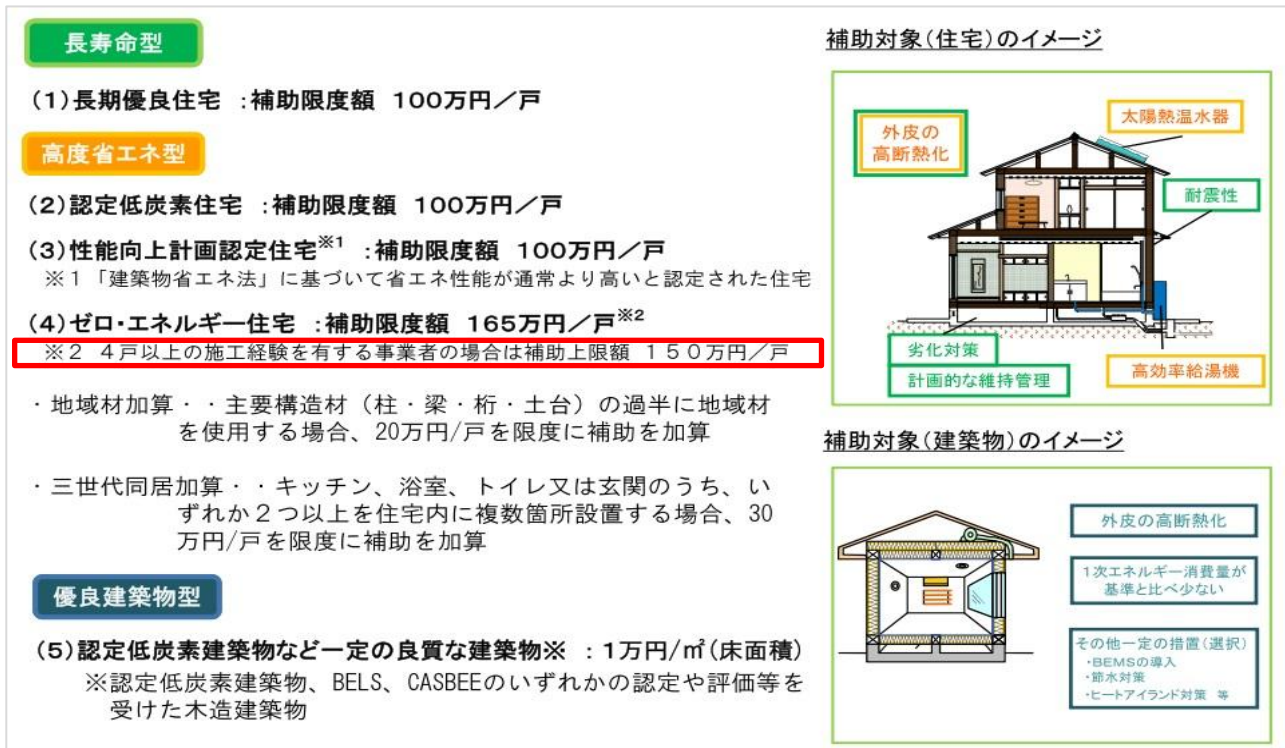
○事業の概要

地域における木造住宅の生産体制を強化し、環境負荷の低減を目的としており

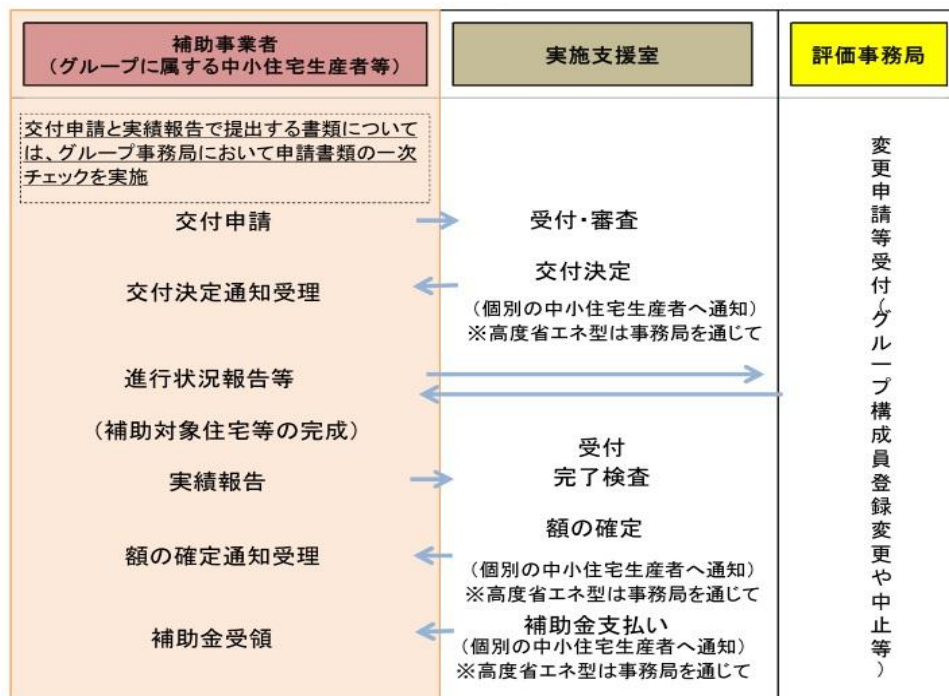
- ・採択されたグループの構成員によって供給される木造の住宅・建築物であること。（図1）
- ・採択されたグループのルールに沿った木造の住宅・建築物であること。（4p～）
- ・所定の手続きを行い、地域型住宅として認められた木造の住宅・建築物であること。（図2）

が、要件となります。

（図1）事業の概要 ※国土交通省資料より抜粋



（図2）申請手続きについて ※グループ公募要領より抜粋



○補助対象の金額と上限

補助対象となる住宅・建築物の補助額および上限戸数については下記のとおりです。

但し今年度より、補助金の還元方法が、「補助金受取後に現金払い」のみとなりました。

⇒「共同事業実施規約」を交わして下さい。

(補助金額と上限)

	長寿命型	高度省エネ型			優良建築物
	長期優良住宅	認定低炭素住宅	性能向上認定住宅	ゼロ・エネルギー住宅	低炭素等
1事業者の上限※ (三世代加算) ※	7戸 (10戸)	あわせて2戸 (あわせて3戸)			55～1000㎡
補助金の上限 (三世代加算) ※	補助対象経費の1割以内 かつ				
	上限 100万円／戸 (上限 130万円／戸)			新築 上限165万円／戸※ (上限195万円／戸)	上限 1万円／㎡
地域材加算額	上限20万円／戸				なし

※1事業者あたりの上限は、事業全体での上限となります(グループ毎ではありません)ので
ご注意ください。

※2 ()内は三世代型対応住宅(キッチン、浴室、トイレ又は玄関のうちいずれか2つ以上を住宅内に複数箇所設置する場合)

※3過去のグリーン化事業で(H27、28年度)ゼロエネルギー住宅の補助金活用実績が4戸以上の場合は、上限が150万円(180万円)となります。

○着工の時期について

対象物件は、平成29年度内に事業に着手*かつ、交付申請を行う必要があります。

(着工・着手の時期)

	着工の制限	事業着手*の期限
長期優良住宅 認定低炭素住宅 性能向上計画認定住宅 非住宅(低炭素等)	<u>グループ採択日以降</u> かつ <u>認定申請後</u> に着工すること。	<u>平成29年度内に事業に着手</u> かつ <u>交付申請</u> を行うこと。
ゼロ・エネルギー住宅	<u>着工許可受領日以降</u> に着工すること。	

⇒ **上記の内容にひとつでも当てはまらない場合、補助対象となりませんので十分ご注意ください！！**

採択日より前に着工した物件は補助の対象となりません。

*本事業における「事業に着手」とは、請負契約による場合は契約締結時点、売買契約による場合は根切り工事または基礎くい打ち工事に着手した時点を指します。

H29年度より、着工を確認する写真の提出が求められることになりました。*①②両方必要

①採択日後の更地の写真、②着工直後の写真

○補助対象となる施工事業者について（中規模工務店の取り扱い）

当事業に取り組む施工構成員の条件は、原則として下記のとおりです。

- ・木造住宅に取り組む場合
 - 元請けの年間新築住宅供給戸数（直近3年間の平均）が50戸程度未満*の事業者であること。
- ・木造建築物に取り組む場合
 - 上記に加え、非住宅を含め年間着工床面積が7000㎡未満の事業者であること。

*50戸程度未満とは…50戸の1割増未満（54戸以下）を指しています。

ただし、施工構成員が5社以上所属する場合、上記に該当しない（年間供給戸数50戸程度以上の）中規模工務店も所属可能となっています。（グループ所属の施工構成員の1/3以内）

（当グループの中規模工務店の上限）

	長期優良住宅	低炭素住宅／性能向上計画／ゼロ・エネ住宅
上限	1戸	1戸

（補助対象経費）

補助対象となる経費（建設工事費）	
主体工事費	建築主体の工事に要する費用。ただし建築主体と分離して設けられる受水槽、煙突その他これらに類する工作物の設置工事に要する費用を除く。
屋内電気設備工事費	屋内の電気その他配線工事および器具（配電盤を含む）の取付けに要する費用。
屋内ガス設備工事費	屋内のガス設備の設置工事に要する費用。
屋内給排水設備工事費	屋内の給水配管工事、排水管工事および衛生器具の取付けに要する費用。
（備考）	・通常、建設設備として建築物に組み込まれる形で設置されるものは補助対象となりますが、建築主が分離して購入可能なもの（例：カーテン、ブラインド、日射調整フィルム、遮熱シート・遮熱塗料、ペレットストーブなど）は、補助対象外となります。また、高効率給湯器等の補助（国庫補助が含まれるもの）を別途受ける場合、補助対象経費から除外する必要があります。
	・太陽光発電工事費（付属するモニター装置を含む）、屋外附帯設備工事費、昇降機設置工事費、外構工事費（屋上緑化含む）、解体工事費、設計監理費、調査費、申請手数料は補助対象外です。太陽光発電設備については今年度から対象
	・現場管理に必要な費用で、事務・通信・運搬・監督の人件費については、上記工事費の中に含めることができます。

具体的な内容についてグループ事務局では判断しかねますので、実施支援室へお問い合わせください。

■グループのルールについて

○グループのルール

当事業では、採択されたグループのルールに沿った木造の住宅・建築物が補助対象となります。

(北部九州の木の家 共通ルール)

仕様ルール（必須）	
地域性 ※1 使用する構造材・羽柄材については原則、持込不可とさせていただきます。	使用する構造材（土台・柱・梁・桁）の過半をグループの定める地域材とする。※1
	使用する羽柄材（垂木・間柱・筋かい）の100%をグループの定める地域材とする。※1
	低放射複層ガラスを使用する、または、軒・庇・ブラインド・カーテン等を使用する。
	ベタ基礎を標準仕様とする。
低炭素化の促進	便器または水栓の半数以上を節水型とする、または、定置型の食器洗浄機を設置する。
	エコキュート、エコジョーズ、エコワン等の高効率給湯器を設置する。
取組ルール（必須）	
信頼性	構造材、羽柄材の合法木材証明書および納品証明書を受領する。
	消費者を対象とした現場見学会（工事中または竣工時）を実施する。
メンテナンス	「いえもり・かるて」等の住宅履歴に登録する。（預り証等の提出が必要です。）
	住宅履歴・定期点検・お手入れの重要性をお施主様に説明し、実績報告時「引渡説明確認書」に署名・押印を頂く。
技術力向上	住宅省エネ技術講習会等の講習会に参加し、実績報告時に「講習会報告書」を提出する。
その他（任意）	
その他	「木造住宅工事管理の実務」の活用、「住宅完成保証制度」の活用を推奨する。
	和の住まいの推奨、畳・襖・障子等の活用を推奨する。

(ゼロ・エネルギー住宅の基準) ※当グループでは新築のみとさせて頂いております。

	R 値	R ₀ 値	U _A 値	建設地の地域区分
基準（目標）	100.10%	20.10%	0.6	5 地域、6 地域、7 地域

※ランクアップ外皮（U_A 値）は「5地域」0.40、「6・7地域」0.50

○住宅省エネ技術講習会について

補助対象住宅に関わる事業者にあつては、設計者・施工管理者・大工技能者のうちいずれか1人が、平成25年度以降の住宅省エネ技術講習会の修了者であることが必要です。

2012年（平成24年度）に講習を修了されていても、グリーン化事業の要件にあてはまらないことになります。

⇒ **再度受講して下さい！** **または**

⇒ **上記の3業種で受講していない方は受講して下さい！**

○交付申請の制限について

一施工事業者（1社）が補助を受けられる（交付申請できる）グループが、原則1グループです。

従って、今年度1件目の交付申請を行ったグループでのみ、2件目以降の申請が可能です。

なお、複数のグループに所属することを妨げるものではありません。

今年度、当グループ以外で交付申請をされた施工事業者様は、当グループでは今年度申請できませんのでご注意ください。

○ゼロエネルギー住宅の優先配分について

以下の（1）～（4）の全ての条件を満たす施工事業者（BELS工務店）の割合が高いグループに対し優先配分されます。また、外皮平均熱貫流率のランクアップに該当する割合が高いグループに対し優先配分されます。

- （1）自社建設の住宅についてBELS表示を取得したことがある。
- （2）2020年までに、自社で建設する全住宅にBELSを表示することを目標に掲げる。
- （3）毎年度、自社で建設する善住宅のうちBELS表示を行った物件の割合を報告する。
- （4）国土交通省が行うBELS普及の取組に協力すること。

地域区分	4・5	6・7
外皮平均熱貫流率（UA値） ZEH外皮強化基準	0.60以下	0.60以下
外皮平均熱貫流率（UA値） ランクアップ外皮強化基準	0.40以下	0.50以下

○他の補助金との併用について

原則、補助内容が重複する内容の事業との併用は不可となっています。

市町村の助成制度においては、各担当の窓口へお問い合わせ下さい。

（例：福岡県快適なすまいづくり推進助成制度 ⇒ 併用不可）

○工事費の支払が確認できるもの

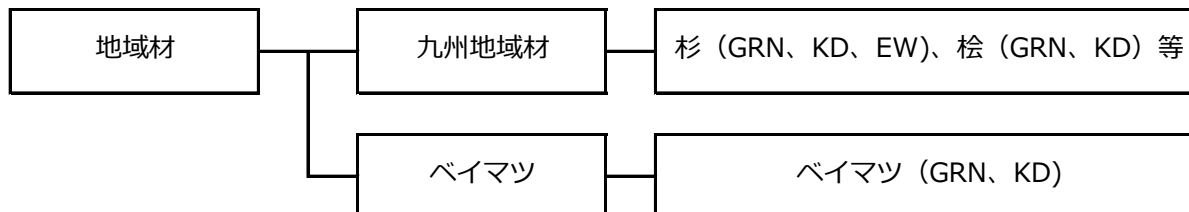
補助対象工事費が含まれている工事請負契約書の工事代金の領収証（写し）の提出が必要です。

領収証・・・領収額、発行者（受注者）、発行先（発注者）、支払日が明記され、収入印紙があるもの。
銀行の振込記録・・・振込者と通帳名義人が確認できるもの。

※発行者の控えや、発行者独自の出入金管理システムの写しでは不可です。

(1) 地域性について ※必須

○当グループの定める地域材



上記に加え、グループ構成員から調達した合法木材を地域材として扱います。

グループの定める部位（構造材：土台、柱、梁、桁 羽柄材：垂木、間柱、筋かい）においてはキユーハウ/KHCよりすべて納入（持込材不可）とさせていただきます。

※地域材の使用量、使用割合、出荷証明関係の管理をすべてグループ事務局にて行い、皆さまにご負担がかからないよう運用して参りますので、ご協力の程よろしくお願い致します。

○低放射複層ガラス等の使用、ベタ基礎の標準仕様

日照時間が長く温かい地域であること、高温多湿の気候であることから

- ・低放射複層ガラスを使用する または 軒・庇・ブランド・カーテン等を使用する。
- ・ベタ基礎を標準仕様とする。

を必須ルールとしています。グループ事務局では、チェックシートにて適合の有無を確認します。

(2) 低炭素化の促進について ※必須

○節水に資する器具の設置 … 下記の3つのうち、いずれかひとつを採用すること。

節水型便器	節水型水栓	定置型食器洗浄機
設置する便器の半数以上に節水に資する便器（水量6.5L以下程度）を設置する。	設置する水栓の半数以上に節水に資する水栓（節水コマを設置した水栓等）を設置する。	造りつけ（ビルトイン）型のものを設置する。

○高効率給湯器の設置

給湯に使うエネルギーは家庭で使用するエネルギーの1/3と大きな割合を占めていることから高効率給湯器の設置を必須ルールとしています。

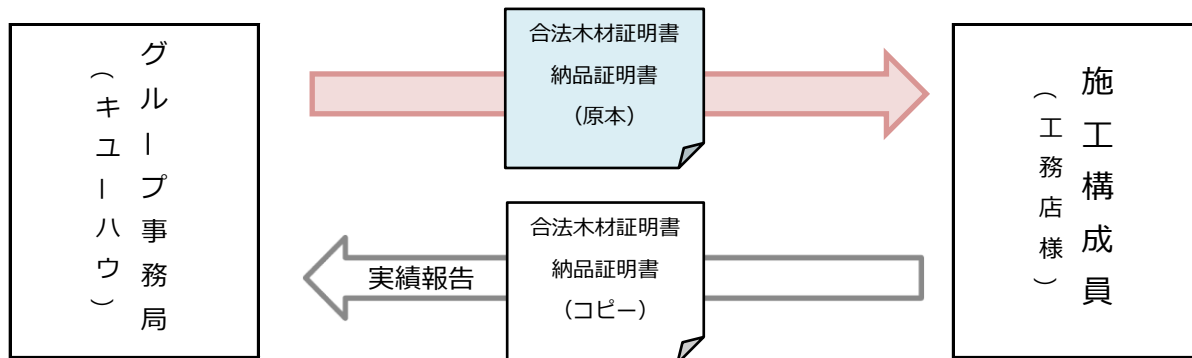


(3) 信頼性について ※必須

○合法木材証明書および納品証明書

キューハウ/KHC より、当グループで定める部位の地域材（および地域材以外）に関する合法木材証明書および納品証明書（原本）をお渡しします。

お渡しした原本は工務店様にて保管くださいますようお願いいたします。



○現場見学会について

消費者を対象とした現場見学会の開催を必須としています。

（開催時期は、工事中・竣工時等、いつでも結構です。）

グループ事務局では、現場見学会実施報告書をもって確認いたします。（要写真）

かならず見学会風景の写真を撮っておくよう、よろしくお願いします。

(4) メンテナンスについて ※必須

○「いえもり・かるて」の登録



JBNホームページの
左をクリック。

手順に沿って登録手続きを
行って下さい。

（操作の詳しい内容は
JBNへお問い合わせ下さい）

■JBN問い合わせ先

TEL : 03-5540-6678

住宅履歴「いえもり・かるて」お申込み

住宅履歴「いえもり・かるて」お申込み方法

住宅履歴のお申し込みは、1のWEB申請及び2の委任状の郵送の両方でお申込みが完了となります。

1. WEBから物件情報を送信

① 「いえもり・かるて」ご利用申請

2. 郵送にて、必要書類を送付

※以前は申請書と委任状と2枚必要でしたが、現状、蓄積依頼書兼委任状となり、1枚となっております。

② 約款・委任状

上記ボタンから、PDFがダウンロードできます。
住宅履歴情報登録に関する約款に続き、委任状がございます。

3. JBN仕様 省令耐火構造特記仕様書申し込み

③ JBN仕様 省令耐火構造特記仕様書申し込み

◆仕様書はご申請から5営業日にて発送しております。お急ぎの場合は事務局までご連絡お願いいたします。

◆特記仕様書購入に際しましては別途2000円（税別送料込）が必要になります。

☆ JBN仕様省令耐火構造をご利用、特記仕様書を申し込みの方はこちらご確認ください。

※今年度より第三者機関の住宅履歴であれば可とし、JBNに限定しないこととしました。

(5) 技術力向上について ※必須

○住宅省エネ技術講習会等の講習会への参加を必須としています。

(FBNのホームページでご案内している講習会、セミナーは全て対象とします。)

(例1) 住宅省エネ施工技術講習会



(例2) 住宅省エネ設計技術講習会



(例3) 耐震と省エネを
同時に考えるセミナー



グループ事務局では、実績報告時にご提出頂く
「講習会報告書」にて確認いたします。
必ずひとつ以上の講習会、セミナーに
ご参加くださいますようお願いいたします。

※グリーン化事業では、平成25年度以降の
住宅省エネ技術講習会の修了者が対象住宅に
関わることが条件です。

まだ受講されてない場合は必ず受講して下さい。

※住宅省エネ技術講習会の日程等については
各県協議会にお問い合わせ下さい。

(6) その他

○「木造住宅工事管理の実務」の活用・「住宅完成保証制度」の推奨
信頼向上の取り組みとして挙げております。ご利用いただければと思います。

○和の住まいの推奨
積極的なご提案をお願いします。

(7) ゼロ・エネルギー住宅の基準について

○ 当グループでは、下記（太枠内）の基準を最低ラインとしています。

	R (%)	R₀ (%)	U_A	備考
福岡県木造住宅協会タイプA (5地域)	100.1	20.1	0.6 以下	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>H28年基準</u> ・ <u>新築のみ</u> ・ <u>B E L S</u>
福岡県木造住宅協会タイプB (6地域)				
福岡県木造住宅協会タイプC (7地域)				

R … 全体のエネルギー削減率

R₀ … 太陽光発電を除くエネルギー削減率

U_A … 外皮平均熱貫流率

設備や断熱の仕様については特に制限はありませんが、**エネルギー削減率（R₀値）は上記の基準を上回らなければなりません**のでご注意願います。

余剰買取のみが対象住宅となりますのでご注意ください。（全量買取は対象外）

太陽光発電の設置場所は、原則、対象住宅屋根への設置とします

対象住宅以外（駐車場屋根等）も可能ですが、対象住宅設置との併設としてください。

補助を受けた者は、補助対象住宅の完成後、原則居住下における1年間のエネルギー消費に関する報告とその効果がわかるものを提出していただきます。

■グループの運用のながれについて

○配分額の割当方法について

<第一次 受付>

必要書類：①契約書の写し（印紙、押印のあるもの）、②図面（平面図、立面図）③認定通知書の写し

<第二次 受付>

必要書類：①契約書の写し（印紙、押印のあるもの）、図面（平面図、立面図）

⇒ **配分額を超える受付がある場合は抽選とし、受付は終了となります。**

⇒ **この時点で残枠があれば、説明会后、順次先着順にて受付を行います。**

また、補助金申込書の有効期限は**3カ月間**とさせていただきますので、採択後3カ月以内に交付申請の事前チェックをご提出くださいますよう、よろしくお願い致します。

（申込を取り下げる場合）

申し込み取下げの際は、メールまたはFAXをお送り下さいますよう、お願いいたします。

また、有効期限の3カ月を過ぎた場合においても必ず書面で取下げの手続きをお願いします。

当初の配分額を早期に消化し、追加配分の申請を行いたいと考えております。ご協力お願いします。

○会社情報等の変更について

適用申請時より会社情報が変わった場合、変更の手続きが必要となりますので速やかにグループ事務局までお申し出くださいますようお願い致します。

→ 交付申請手続きマニュアルに沿って運用いたしますので、詳しくはそちらを参照ください。

○交付決定中止の手続きについて

何らかの理由で交付決定を中止する場合は、中止の手続きを行う必要があります。

速やかにグループ事務局へご連絡ください。

交付決定中止の手続きを行わない場合、来年度以降の補助事業の採択結果に影響が出る可能性がありますのでよろしくお願いします。

○補助金取得までの流れ

当グループにおける補助金申し込みから補助金取得までは、下記フロー図のとおりです。

(フロー図)

施工構成員（工務店）	グループ事務局	備考
<p>・補助金申込書 ・契約書（注文住宅の場合） ・平面図、立面図（仮） をFAXにてグループ事務局へ</p> <p>← 受付日より3カ月以内に 交付申請書類の事前チェック をグループ事務局へ （FAXまたはメールにて）</p> <p>← 事前チェック内容を確認後 交付申請書類を2部（1部原本） グループ事務局へ郵送</p>	<p>→ 受付印を押印後、 FAXにて施工構成員へ返信</p> <p>→ 交付申請書類のチェック後 メールにて担当者へ返信</p> <p>→ 交付申請書類を取り纏め後 申請窓口へ郵送</p>	<p>★ 認定住宅、非住宅の場合は 必ず着工前に認定申請を 行うこと。（必須）</p> <p>← FAX後は、必ずTEL確認。</p> <p>← 交付申請の時期は、着工の 時期に関係なく提出可。 （ただし年度内に限る）</p> <p>← ゼロエネ住宅については 着工許可を受領した 時点で着工可。</p> <p>（グループルール）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 講習会に参加すること ● 現場見学会を実施すること →写真が必要 ● 住宅履歴登録 ● 引渡時、お施主様に「引渡 説明確認書」に署名・押印 頂く。 <p>★ 認定住宅、非住宅の場合は 必ず工事完了後に、工事 完了報告書を行政へ提出 すること。（必須）</p> <p>← 受領後、入金までは最低 3カ月程かかります。</p>
実施支援室にて審査後、交付決定通知が届きます。		
<p>対象物件の竣工・引き渡し後、 実績報告書類の事前チェック をグループ事務局へ （FAXまたはメールにて）</p> <p>← 事前チェック内容を確認後 実績報告書類を2部（1部原本） グループ事務局へ郵送</p>	<p>→ 実績報告書類のチェック後 メールにて担当者へ返信</p> <p>→ 実績報告書類を取り纏め後 申請窓口へ郵送</p>	
実施支援室にて審査後、額の確定通知が届きます。		
	← 「北部九州の木の家証明書」 を発行（希望者のみ）	
<p><u>1年間のエネルギー消費量 の報告&効果を示す資料提 出</u></p>	→	← <u>ゼロエネ住宅のみ（必須）</u>

■ その他 注意事項について

○費用について

対象物件の交付申請後、交付決定された時点で事務局手数料（取扱手数料）が発生いたします。

請求時期は、交付決定通知後とし、返金は致しかねますのでご了承ください。

また、手数料以外にかかる費用の例を下表にまとめておりますので、ご確認ください。

（手数料およびその他費用）

（税込）

補助対象の種類	取扱手数料	いえもり・かるて 登録料（参考）	適合申請費用（キューハウの場合）	
			（サポート料）	（ERI費用）
長期優良住宅	6万円／戸	27,000円／物件 （共通）	162,000円／戸	約6万円／戸
認定低炭素住宅			64,800円／戸	約4万円／戸
性能向上計画認定住宅			64,800円／戸	約4万円／戸
ゼロ・エネルギー住宅 （BELS評価）			86,400円／戸	約3万円／戸
優良建築物（非住宅）	6万円／棟			

（認定費用が別途1万円程度かかります。）

本マニュアルは、平成29年8月22日現在のものであり、執行状況等により変更が生じることがありますので予めご注意願います。